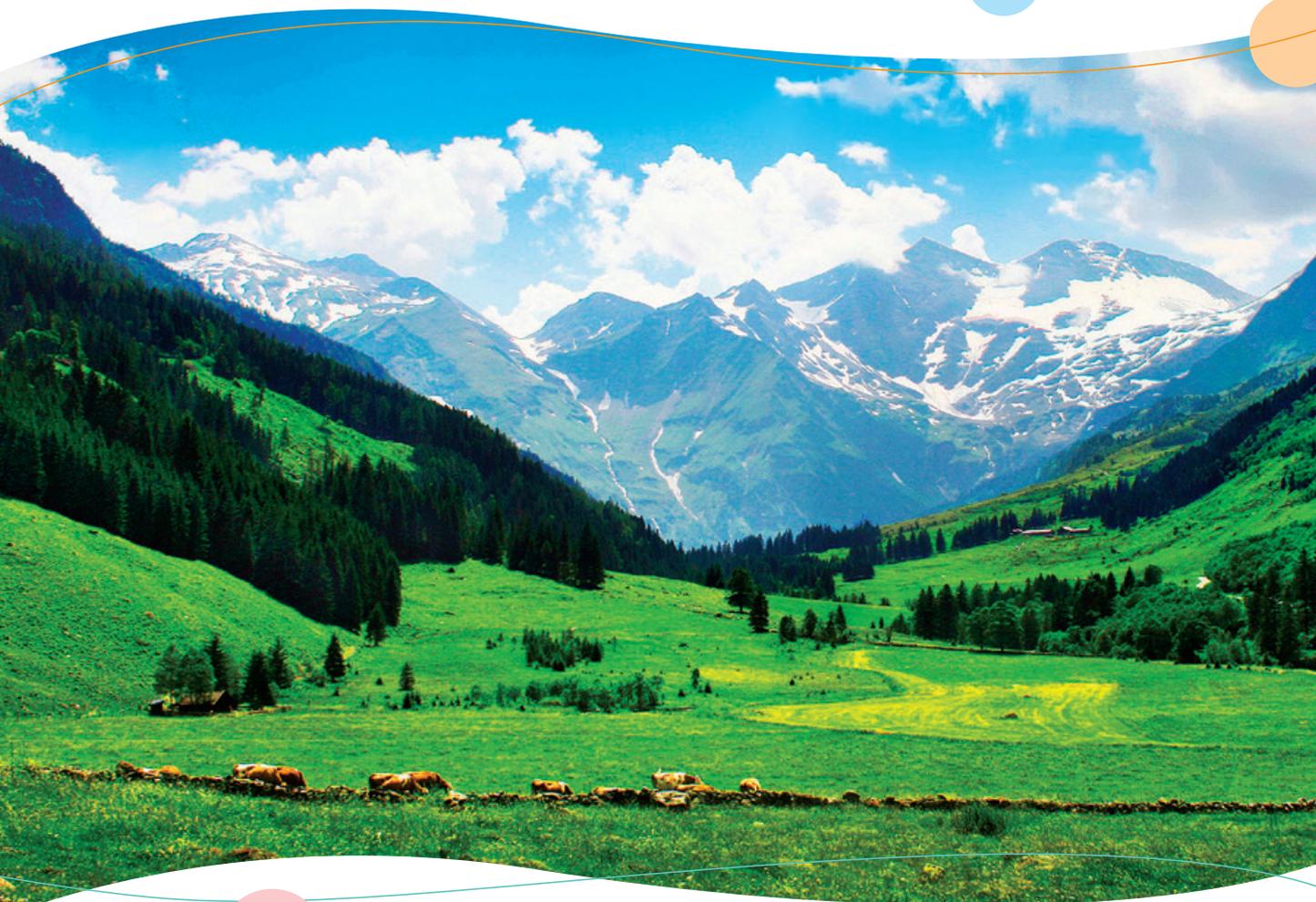


第56期 株主通信

2017年4月1日～2018年3月31日



おいしいものを手軽に
提供できる技術を世界中に

RHEON[®]

レオン自動機株式会社
RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

証券コード 6272

レオン自動機グループの成長の源泉は、社は「存在理由のある企業たらん」という創業以来持ち続けている理念です。これまでも、これからも存在理由のある企業であり続けるため、新たに中期経営計画（2018年度～2022年度）を策定しました。

変革への挑戦

私たちは3つの企業理念を掲げ、変革に挑み、
永続的に優良であり続ける世界的なビジョナリーカンパニーを目指します。

開発企業であること

国際企業であること

独立企業であること

生産体制の強化

－収益基盤・技術力－

- 受注～生産体制の見直し・生産性の向上
- 開発設計体制の強化

販売体制の強化

－グローバル活動体制の整備－

- エンジニアリング事業の拡大
- 海外販路の拡大

4つの重点施策

業務環境整備

- 業務効率化および生産性向上の推進
- 間接部門の現場力の強化

人材育成

- グローバル人材の育成
- 技術力・提案力の強化
- 次世代経営者の育成

財務指標 (2022年度目標)

売上高
330億円

営業利益率
11.0%以上

ROE
10.0%

世界の食に貢献する企業を目指して

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、食品加工機械の開発・販売を通じて、国内外の食のニーズにお応えするとともに、食文化の発展に貢献しております。

ここに第56期(2018年3月期)の営業の状況をご報告するとともに、今後の取り組みについてご説明させていただきます。ご一読のほど、お願い申し上げます。

代表取締役社長

田代康憲



Q

当期(2018年3月期)における事業環境および業績の概要をお聞かせください。

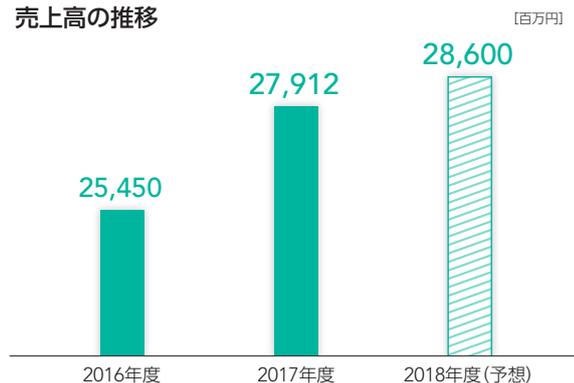
A

前期に引き続き、増収増益を達成しました。

食品業界においては、消費者ニーズの高度化、多様化に伴う商品のバラエティー化、人手不足や人件費高騰を背景とした省人化・省力化、さらに、食の安全性や健康志向、環境問題など、数多くの課題を抱えております。

このような状況の下、当社グループは、環境変化と顧客ニーズに対応した商品開発やソリューションの提供を推進することで、国内のみならず、グロー

売上高の推移



バルに食のニーズに応じてまいりました。

その結果、当期の連結業績は、前期実績および期初の計画を上回り、増収増益を計上することができました。

Q

好調の要因および来期の展望についてお聞かせください。

A

お客様の設備投資が活発に推移。来期もその傾向は続くと思われま

国内では、コンビニエンスストアを中心にパンやスイーツ系の商品開発が旺盛になるとともに、人手不足やコスト削減の流れとも相まって、機械化への要望が高まりました。当社の機械が品質アップとバラエティー化のニーズにマッチし、販売が好調に推移しました。さらに、海外観光客の増加により、外国人向けの商品需要が高まったことも追い風となりました。

また、大手のお客様以外にも中小のリテールベーカリーを中心に、「EZデバイダー」などの小型機の販売が好調に推移しました。

海外においては、特にアジアでの販売が好調でした。人件費の上昇を受けて、機械化へのニーズが高まったことが大きな要因です。



来期は当期同様、国内・海外ともお客様の投資が好調に推移すると思われま。お客様のニーズに即した機械の提供、また、将来を見据えたソリューションの提案を進めることで、シェアの維持・拡大を図ってまいります。

Q 初めて策定した中期経営計画についてお聞かせください。

A 変革を推進し、より強い事業基盤を作ってまいります。

これまでも社内的には中期の計画はありました。しかし、当社への注目度も日々高まっており、改めて対外的にも中期経営計画を発表することといたしました。

5カ年の計画で、「変革への挑戦」が大きなテーマです。幸い、ここ数年で当社の売上規模もかなり大きくなりました。しかしその一方で、業務の進め方やシステムをはじめ、様々な部分で現況とのギャップが発生してきました。社内のあらゆるところを見直し、現在、そして将来の成長した当社グループにおいても十二分に機能する、より効率的なシステム、体制を構築していきたいと考えています。

特に、開発力と生産力の向上のために積極的に投資してまいります。また、グローバルな人材育成にも注力していきたいと考えています。今回の中期経営計画を通して、当社の企業理念である「開発企業

であること」「国際企業であること」「独立企業であること」を、時代が要請するレベルにまで昇華させ、毎年確実に成長できる企業グループを実現できる体質へと進化させていきます。

Q 最後に、株主様へのメッセージをお願いします。

A 当期の配当は期末16円とし、中間の14円と合わせて年間30円とさせていただきます。

当期末の配当は、連結配当性向30%を目標とする利益還元方針に基づき、1株当たり16円とさせていただきます。これにより1株当たりの年間配当金は、中間配当金14円と合わせて、前期から増配の30円となりました。今後も業績向上に努め、成長のための投資との配分を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿えるよう利益還元を拡充させてまいりたいと考えております。

当期、新たにクレド(信条)を策定しました。元々、行動指針はありますが、それをよりわかりやすく解読した社員の心構えとして、社員自らがつくりました。クレドに基づいた行動を社員一人ひとりが実行することによって、会社の事業基盤はより強固なものになると信じております。当社グループのさらなる成長と発展の原動力は一人ひとりの社員であり、その豊かさが社会へのより一層の貢献を果たし、株主利益の増大につながると考えます。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。





◆ みんなでつくるこれからのレオン ◆



社員は常にクレドカードを携帯し、定期的に仕事への取り組み姿勢を確認しております。



当社ではこのたびクレドを策定いたしました。全22項目のクレドは全社員によってまとめられ、私たちの目指すべき姿、あるべき姿を表しています。当社では、事業を通じてお客様の満足にお応えし、広く社会に貢献してまいります。

*クレド…ラテン語で「志」「信条」「約束」を意味する言葉です。

「クレドは身近な意識改革です」



クレドができたことで会社全体のつながりを意識できるようになりました。自分の仕事だけでなく、次の工程からお客様に届くまで、会社全体で信頼されるものづくりを行っていきたいと思います。

生産工作部 MNC課 小林 さくら

「迷ったときのみちしるべ」



クレドは当社の理念のひとつである「開発企業であること」に通じるものがあり、心に響きました。自分の担当する分野でも安全性や効率性を追求したりと、より高い志を持って業務にあたるようになりました。

生産組立部 第三組立課 野沢 輝

クレドと品質管理の相乗効果

クレドの策定は社員が仕事への取り組みを見直し、意識をひとつにするきっかけになりました。社員一人ひとりが、どこを目指せばよいのか、どちらを向いて仕事をすればよいのかははっきりしたと感じています。

また、QMS(品質マネジメントシステム)品質改善活動の活性化と品質維持向上を目的として、品質管理部門を新設し、お客様に安心して製品をご利用いただけるような体制を整えました。具体的には、上河内工場でISO9001を取得するなど、組織的にも持続的に成長できる土台づくりに注力しています。

社員一同で同じ目標を見据え、品質へのこだわりを一層強くし、食への貢献のため一丸となってこれからもよりよい製品づくりに取り組んでまいります。



取締役兼執行役員
品質管理部門長兼技術サービス部長
金子 保

ISO9001を取得した上河内工場



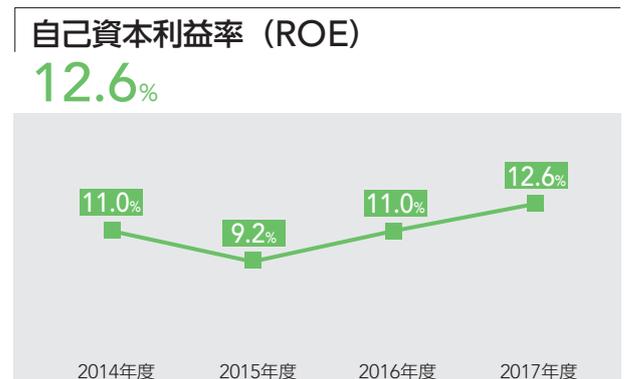
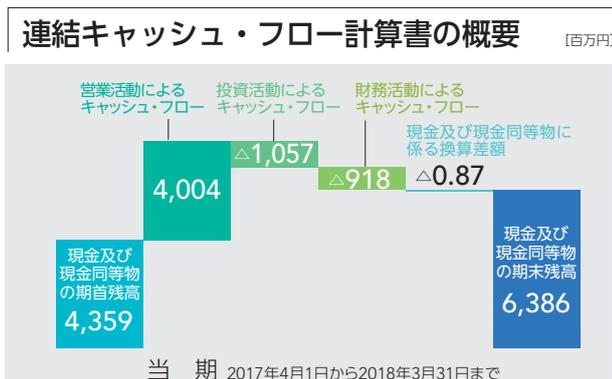
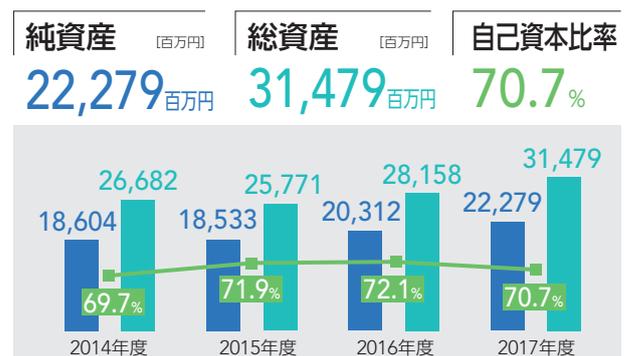
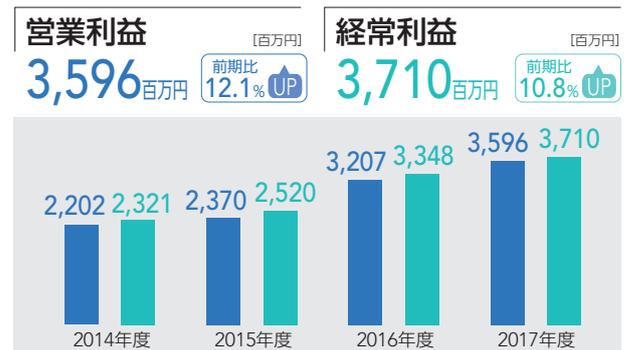
財務ハイライト

国内経済におきましては、個人消費の緩やかな回復、設備投資の増加、好調な輸出の継続など、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

海外経済におきましては、欧米の経済が堅調に推移し、アジアにおいても中国を主とし、活発な設備投資需要に支えられたことや、為替が円安基調で推移しました。

当社グループが市場とする食品業界は、消費者ニーズの高度化、多様化に伴う商品のバラエティー化、人手不足を背景とした省人化・省力化などの課題を抱えております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で、当連結会計年度における売上高は27,912百万円(前期比9.7%増)、営業利益は3,596百万円(前期比12.1%増)、経常利益は3,710百万円(前期比10.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,689百万円(前期比26.3%増)となりました。



セグメント別売上高および売上高の推移

食品製造販売事業

8,571百万円

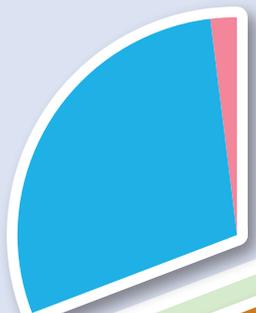
前期比110.8% 構成比30.7%

日本

構成比 1.8% 売上高 490百万円

北米・南米

構成比 28.9% 売上高 8,080百万円



食品加工機械製造販売事業

19,341百万円

前期比109.2% 構成比69.3%

日本

構成比 40.0% 売上高 11,161百万円

北米・南米

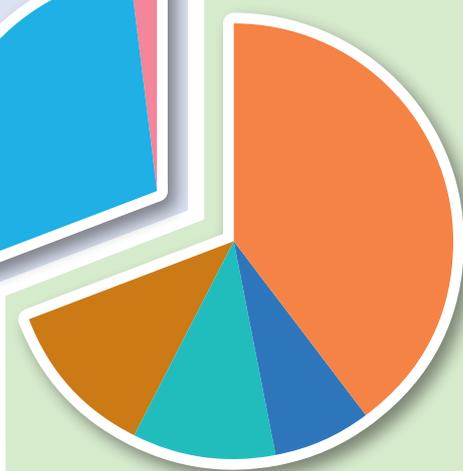
構成比 7.2% 売上高 2,006百万円

ヨーロッパ

構成比 10.3% 売上高 2,887百万円

アジア

構成比 11.8% 売上高 3,286百万円

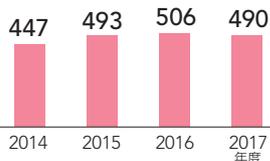


POINT!

■ 製パンライン等で、省人化・省力化、品質アップ、バラエティー化、生産能力増強などに対応した大型ラインおよび小型のパン生地分割機等の販売が好調

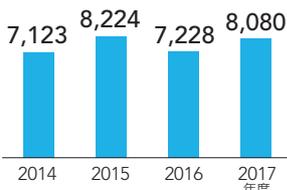
日本

[百万円]



北米・南米

[百万円]

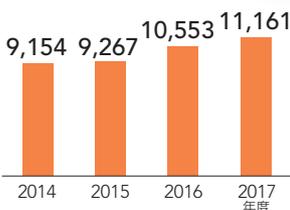


POINT!

■ オレンジベーカリーで、新規顧客および既存顧客への販売が好調

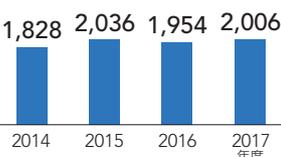
日本

[百万円]



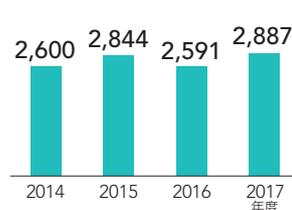
北米・南米

[百万円]



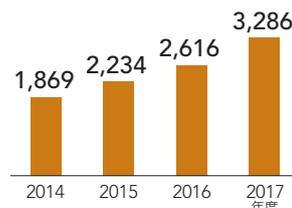
ヨーロッパ

[百万円]



アジア

[百万円]



POINT!

■ 食品成形機では中華まんおよびミニパンを生産する火星人の販売が好調
 ■ 製パンライン等では大型のクッキー生産ライン、菓子パン生産ラインの販売が貢献

会社情報/株式情報

■ 会社概要 (2018年3月31日現在)

商号 レオン自動機株式会社
RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.
 本社 栃木県宇都宮市野沢町2番地3
 設立 1963(昭和38)年3月15日
 資本金 7,351,750,000円
 従業員 582名

■ 役員 (2018年6月26日現在)

代表取締役社長	田代 康 憲
常務取締役兼 上席執行役員	片山 芳 夫
常務取締役兼 上席執行役員	中尾 明 功
取締役兼 執行役員	小林 幹 央
取締役兼 執行役員	小野口 和 良
取締役兼 執行役員	金子 保
取締役	根津 正 人
取締役	平原 興
常勤監査役	堀田 昭 次
監査役	平林 亮 子
監査役	横山 薫

(注) 1. 取締役根津正人および取締役平原興は、社外取締役であります。
 2. 監査役平林亮子および監査役横山薫は、社外監査役であります。
 3. 取締役根津正人、取締役平原興および監査役平林亮子、監査役横山薫は、東京証券取引所の定める独立役員であります。

■ 事業所 (2018年4月1日現在)

上河内工場	宇都宮市中里町715番地1 (ISO9001認証取得)
東京営業所	港区東麻布1丁目12番5号
札幌出張所	札幌市白石区南郷通20丁目北1番37号
仙台出張所	仙台市泉区八乙女3丁目12番地の1
名古屋営業所	名古屋市名東区社台3丁目32番1号
大阪営業所	吹田市垂水町3丁目25番11号
岡山営業所	岡山市北区上中野2丁目12番18号
福岡営業所	福岡市博多区東那珂1丁目13番15号
台湾支店	台北市内湖区新湖一路118號5樓 台湾
上海駐在員事務所	中華人民共和国上海市長寧区虹橋路1438号 古北国際財富中心2期5階 503-30室

■ 関連会社 (2018年4月1日現在)

レオンUSA	2 Doppler, Irvine, CA 92618, U.S.A.
レオンヨーロッパ	Tiefenbroicher Weg 30,40472 Düsseldorf Germany
株式会社レオンアルミ	栃木県下野市下古山2963番地
オレンジベーカーリー	17751 Cowan Avenue, Irvine, CA 92614, U.S.A.
有限会社ホシノ 天然酵母パン種	東京都町田市小野路町2278番地3

レオン自動機株式会社

RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.
 〒320-0071 栃木県宇都宮市野沢町2番地3
 TEL.028-665-1111
<http://www.rheon.com/>

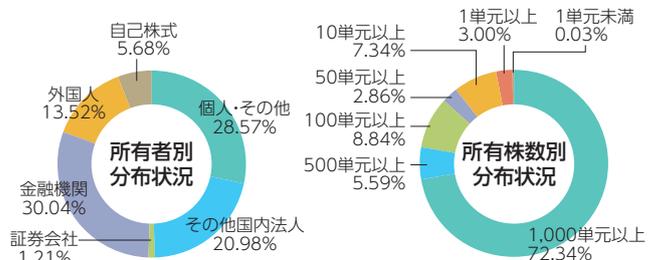
■ 株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	42,800,000株
発行済株式総数	28,392,000株
株主数	5,610名

■ 大株主 (2018年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
公益財団法人レオロジー記念財団	3,030	11.3
ラム商事株式会社	1,703	6.4
レオン自動機取引先持株会	1,629	6.1
株式会社足利銀行	1,260	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,239	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	843	3.2
レオン自動機従業員持株会	842	3.1
株式会社栃木銀行	680	2.5
THREADNEEDLE INVESTMENT FUNDS ICVC-JAPAN FUND	508	1.9
株式会社みずほ銀行	500	1.9

※ 自己株式1,613,600株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。



■ 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel. 0120-232-7111 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【お知らせ】

1. ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。
2. 配当金計算書について
 配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受取になれる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

■ 表紙の写真: ホーエ・タウエルン国立公園(オーストリア・ザルツブルク地方)



PROJECT-
With the Earth
この冊子の印刷・製本に係るCO2は
PROJECT- With the Earth を
通じてオフセット(相殺)しています。

